

浜の活力再生プラン  
(第 2 期)

## 1 地域水産業再生委員会 ID: 1101032

組織名	福島町地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 阿部 国雄

再生委員会の構成員	福島吉岡漁業協同組合 ・ 福島町
オブザーバー	北海道 (渡島総合振興局) 渡島地区水産技術普及指導所 (松前支所)

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<p>【地域の範囲】: 北海道松前郡福島町</p> <p>【対象漁業の種類】: 組合員数 170人</p> <p>イカ釣り漁業 14経営体、コンブ養殖漁業 51経営体、 マグロ延縄漁業 12経営体、一本釣り漁業 36経営体、 タコ漁業70経営体、定置網・底建定置網漁業 12経営体、 採介藻漁業 135経営体</p> <p>※ 複数漁業の兼業を含む</p> <p>※ 対象漁業者数 159人</p>
-----------------------	---

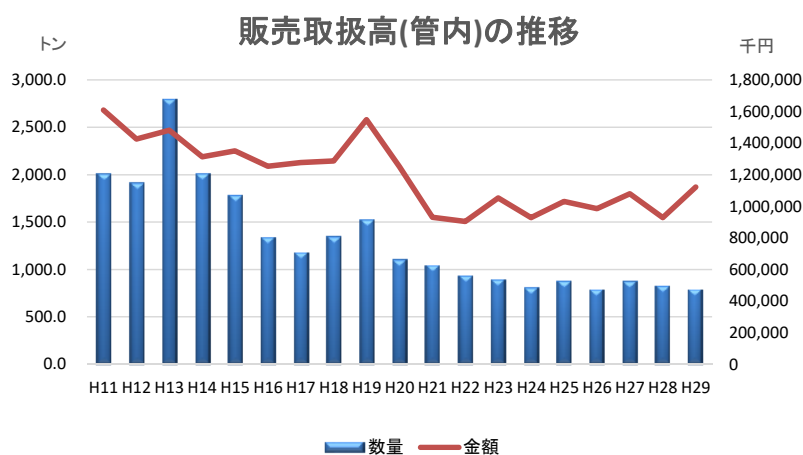
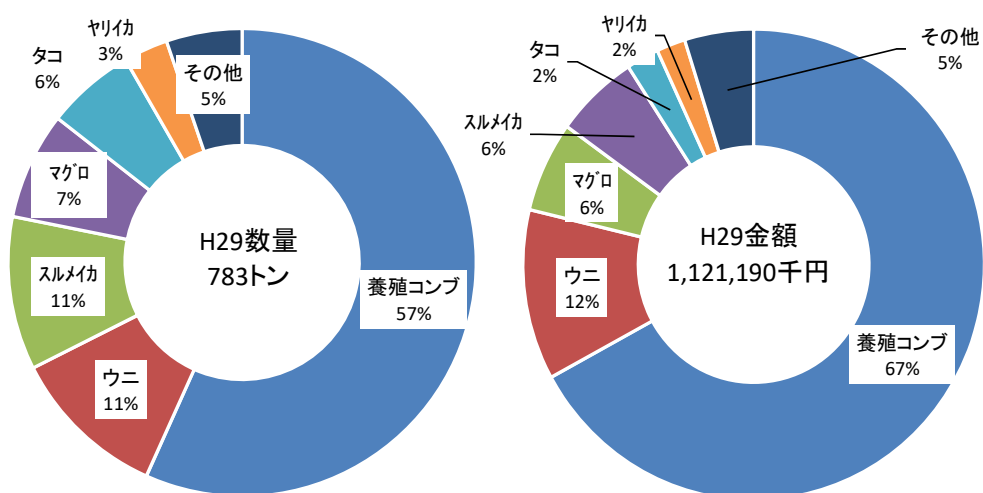
## 2 地域の現状

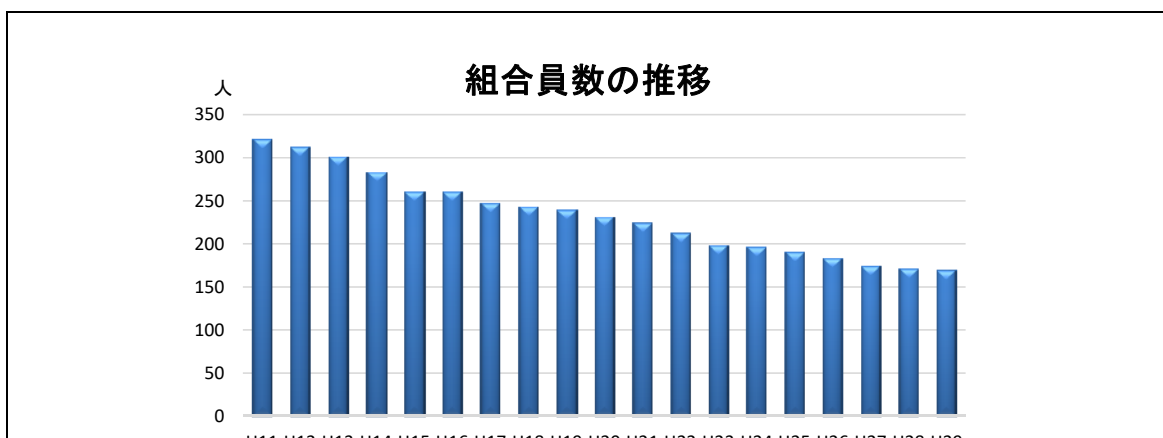
## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当再生委員会の地域である福島町は、津軽海峡に面し、古くから漁業及び水産加工業が町の基幹産業として地域経済の中心的な役割を担っている。</p> <p>当地域の漁業協同組合は、以前は福島地区と吉岡地区に2漁協あったものが、平成10年に合併し、福島吉岡漁業協同組合となった。また、漁港は1種1港、2種1港、3種3港の計5漁港があるが、漁業者や水揚げが減少していることから、漁港機能の集約や役割分担を進めており、吉岡漁港は鮮魚の、福島漁港(福島)は活魚の水揚基地となっている。</p> <p>平成29年の地元水揚げ高は783トン、1,121,190千円となっており、魚種別の構成比については、数量では養殖コンブ(56.6%)、ウニ(10.8%)、スルメイカ(10.6%)、金額では養殖コンブ(67.1%)、ウニ(11.7%)、マグロ(6.2%)となっており、中でもコンブ養殖は、2か月間の短い盛漁期ではあるが、水揚げされたコンブの洗浄・乾燥・加工までの一連の作業過程において雇用が創出され、地域経済の活性化に大きな役割を果たしている。</p> <p>また、漁協合併以降の水揚げの推移をみると主要魚種である養殖コンブは6億円前後で安定した水揚げとなっているものの、スルメイカやマグロの資源減少により数量・金額とも漸</p>
---

減傾向にあり、資源管理や栽培漁業による前浜資源の安定・増大や未利用資源の活用により、回遊資源に依存しない漁業経営への転換が急務となっている。

漁業者については、漁協合併後の平成11年の組合員数は321人であったが、平成29年には170人と大きく減少している。また、組合員の平均年齢は61.8歳で10年以上大きな変化はないが、平成25年の漁業センサスで漁業就業者の年齢構成をみると60歳以上の男子就業者の割合は、福島町59.4%、北海道36.1%、全国49.5%となっており、全道・全国と比較しても高齢者の割合が高くなっている。





(2) その他の関連する現状等

当地域は、日本有数のスルメの生産地であり、漁業と水産加工業が地域経済において重要な位置を占めているが、近年のスルメイカの漁獲量の減少により、原材料の確保を他地域へ求めざるを得なく、輸送費や原料保管料、人件費等の経費増加により水産加工業の経営が圧迫され、地域経済へ悪影響をもたらしている。

観光においては、「横綱千代の山・千代の富士記念館」「青函トンネル記念館」などの記念施設のほか、松前矢越道立自然公園の一部である岩部海岸は、道南の秘境といえる手つかずの自然を残しており、平成31年度からクルーズ船による体験観光を予定している。

物流・交通面では、当地域の物流はトラックによる陸送しかなく、流通コストが鉄道等より割高になっていることや、公共交通機関もバスで最寄駅まで40分程度、道南の中核都市である函館市まで2時間ほどと移動時間がかかる状況にある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

基幹産業として地域を支えてきた漁業の振興と発展は、人口の減少や産業の衰退に歯止めをかける重要な役割を持っていることから、目まぐるしく変わる社会状況に対応し得る安定的かつ向上的な水産業再生プランを打ち立て、地域の活性化を図る。

### 『水産資源の対策』

- ナマコやウニ、アワビの人工採苗、稚仔放流による資源回復の実施
- キタムラサキウニの深浅移殖による資源確保の実施
- ヒラメ、クロゾイ稚魚放流の継続による安定した資源の確保
- 種苗育成施設の集約化による作業効率向上及び作業コストの削減
- 磯焼けの拡大を未然に防ぎ、漁場環境整備の実施

### 『魚価対策』

- 漁獲物の神経メや蓄養、「活」出荷等による付加価値化の取組の実施
- 消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。
- 殺菌海水装置の整備による衛生管理の強化
- 未利用であったコンブ養殖から発生する間引きコンブを生出荷することによって、漁閑期の漁家所得の向上を図る。

- 漁獲物の高鮮度保持のための良質な氷を製造する製氷施設の新設

『高年齢化及び漁業後継者の対策』

- 水産業担い手支援事業を活用した新規就労者や後継者の確保
- 漁業後継者対策に向けた活発な取組
- 高齢化対策としての共同経営等の検討

『漁業経営安定の対策』

- 漁獲共済・積立プラス・漁業経営セーフティネット構築事業の推進
- 省燃油活動や省エネ機器等導入による経営コスト削減の実施
- 競争力強化型機器等導入や漁船リースにより所得向上の取組

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

福島吉岡漁業協同組合における資源管理計画による定期休漁や操業規制・休漁期間、漁獲量管理、コンブ養殖の適正養殖可能数量設定により、資源管理、漁場環境の改善に取り組み、また漁獲共済、積立プラスに加入することにより、効率的で安定的な漁業経営を確立する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○ 魚価対策、水産資源の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マグロ延縄漁業12経営体と一本釣り漁業36経営体は、マグロ漁業において、船上での神経締めに加えて、整備された製氷施設からの良質な氷の供給により、漁獲物への施氷方法を統一し、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制の構築に努める。</li> <p>出荷元となる漁協は、全てのマグロ漁業者等を対象に血抜きや神経締め等の技術講習会を開催し、その普及に努める。</p> <p>札幌・仙台・豊洲を中心として、消費地市場関係者との積極的な意見交換を行うことで、消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。</p> <li>・ コンブ養殖漁業51経営体は、地元水揚高の6割以上を占める促成真コンブについて、確かな品質と消費者の信頼を高め、単価向上を目指す。</li> <p>一方、漁協は、市場でのニーズの変化に即座に対応するために他地域の生産見通し等の情報を収集し、需要が高まりそうな規格等を予測し</p> </ul>
---------------------	---

て、各生産者が生産能力に応じてプラスαの製品製造が出来るよう販売戦略を検討し所得向上へと繋げる。

また、今まで生産性の無かった間引き時に出る未利用コンブを生で出荷することによって、閑散時期に所得を生み、加工業者との連携により生出荷量を増大させ、更なる所得へと繋げる。

- ・ 採介藻漁業135経営体は、天然藻場において雑海藻駆除や磯焼け対策として母藻の設置やウニ等の密度管理を行うことで良藻場保全に努め、計画的な種苗放流事業（エゾバフンウニ120万個、キタムラサキウニ80万個、エゾアワビ4万個、マナマコ10万個）を進め、資源の増大を図る。加えて、コンブ養殖漁業者と連携して、間引きコンブを餌料としたウニの蓄養にも取り組む。

なお、ウニの蓄養にあたっては、水深15m以深に生息する未利用ウニを対象に深淺移殖することで、生産量の増大に努める。

また、「福島地域マリンビジョン協議会」と連携し、漁場環境の保全を図るため河川上流域での植林やゴミ清掃活動を行うとともに、ウニ・アワビ等の密漁監視活動を交替で行う。

- ・ 定置網・底建定置網漁業12経営体、一本釣り36経営体、漁業協同組合と町は、北海道に対し水産環境整備事業によるヒラメ、クロソイを対象とした保護育成礁の整備を検討するとともに、漁業者自らも稚魚放流事業を推進し、資源増大に努める。

また漁協は、付加価値が高いヒラメやアイナメ等の魚種について、荒天に影響されず計画的に出荷量を増やすため、海水殺菌装置を活用して蓄養施設内の衛生管理に取り組むことで、活魚の生残率向上に努めるとともに安定出荷による量販店の信頼向上に取り組む。

- ・ タコ漁業70経営体および漁業協同組合は、資源保全に向け規格外のタコを採捕した場合の放流を徹底した上で、キロ単価の良い大型の出荷量を増やし、資源管理による永続的な漁獲量保持に努める。

- ・ イカ釣り漁業14経営体は、水産加工向けの本箱出荷の際に新設された製氷施設から供給される氷を高鮮度保持のために使用して付加価値をつけ収入向上に取り組む。

◇ 上記の取組みにより、基準年より0.9%の収入向上を見込む。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○ 漁業経営安定、作業コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全経営体は、高騰した漁業燃油経費の増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入、また、減速航行や燃油消費時間の短縮を徹底することにより、燃油消費量10%削減の取組を実施し、経費の削減を図る。</li> <li>・ 全経営体は、老朽化した漁船用エンジンの換装または新造更新に取り組むほか、コンブ養殖漁業51経営体は、分業化を行いコンブ養殖用乾燥機、洗浄機などの共同利用を図るとともに、乾燥作業で発生する余熱を棒コンブ加工に活用することで省エネルギーによる経費削減を図る。</li> <li>・ 漁業協同組合と町は、点在する種苗生産施設の集約により、作業効率の向上と作業経費や施設維持費を削減し、漁業協同組合と組合員の負担軽減を図る。</li> </ul> <p>◇ 上記の取組により、2.3%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入推進事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型漁船リース事業（国）</li> <li>・ 水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・ 水産基盤整備事業（国）</li> <li>・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国）</li> <li>・ 種苗放流事業（町）</li> <li>・ うに移殖放流事業（町）</li> <li>・ 福島町産業活性化サポート事業（町）</li> <li>・ 福島町がんばる地元企業等応援条例（町）</li> <li>・ 漁業就労奨励金（町）</li> </ul>

2年目（平成32年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○ 魚価対策、水産資源の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マグロ延縄漁業12経営体と一本釣り漁業36経営体は、マグロ漁業において、船上での神経締めに加えて、整備された製氷施設からの良質な氷の供給により、漁獲物への施氷方法を統一し、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制の構築に努める。</li> </ul> <p>そこで、出荷元となる漁協は、全てのマグロ漁業者等を対象に血抜きや神経締め等の技術講習会を開催し、その普及に努める。</p>
---------------------	--

また、札幌・仙台・豊洲を中心として、消費地市場関係者との積極的な意見交換を行うことで、消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。

- ・ コンブ養殖漁業 51 経営体は、地元水揚げの6割以上を占める促成真コンブについて、確かな品質と消費者の信頼を高め、単価向上を目指す。

一方、漁協は、市場でのニーズの変化に即座に対応するために他地域の生産見通し等の情報収集をし、需要が高まりそうな規格等を予測して、各生産者が生産能力に応じてプラスαの製品製造が出来るよう販売戦略を検討し所得向上へと繋げる。

また、今まで生産性の無かった間引き時に出る未利用コンブを生で出荷することによって、換算時期に所得を生み、加工業者との連携により生出荷量を増大させていき更なる所得へと繋げる。

- ・ 採介藻漁業 135 経営体は、天然藻場において雑海藻駆除や磯焼け対策として母藻の設置やウニ等の密度管理を行うことで良藻場保全につとめて、計画的な種苗放流事業（エゾバフンウニ120万個、キタムラサキウニ80万個、エゾアワビ4万個、マナマコ10万個）を進め、資源の増大を図る。加えて、コンブ養殖漁業者と連携して、間引きコンブを餌料としたウニの蓄養にも取り組む。

なお、ウニの蓄養にあたっては、水深15m以深に生息する未利用ウニを対象に深浅移殖することで、生産量の増大に努める。

また、「福島地域マリンビジョン協議会」と連携し、漁場環境の保全を図るため河川上流域での植林やゴミ清掃活動を行うとともに、ウニ・アワビ等の密漁監視活動を交替で行う。

- ・ 定置網・底建定置網漁業 12 経営体、一本釣り 36 経営体、漁業協同組合と町は、北海道に対し水産環境整備事業によるヒラメ、クロソイを対象とした保護育成礁の整備を検討するとともに、漁業者自らも稚魚放流事業を推進し、資源増大に努める。

また漁協は、付加価値が高いヒラメやアイナメ等の荒天時に影響されにくい計画的な出荷量を増やすため、海水殺菌装置を活用して蓄養施設内の衛生管理に取り組むことで、活魚の生残率向上に努めるとともに安定出荷による量販店の信頼向上に取り組む。



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ タコ漁業70経営体および漁業協同組合は、資源保全のため規格外のタコを採捕した場合の放流を徹底した上で、キロ単価の良い大型の出荷量を増やし、資源管理による持続的な漁獲量保持に努める。</li> <li>・ イカ釣り漁業14経営体は、水産加工向けの木箱出荷の際も新設された製氷施設から供給される高鮮度保持のための氷を使用して付加価値をつけ収入向上の取組みをする。</li> </ul> <p>◇ 上記の取組みにより、基準年より1.1%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○ 漁業経営安定、作業コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全経営体は、高騰した漁業燃油による経費の増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入、また、減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底することにより、燃油消費量10%削減の取組を実施し、経費の削減を図る。</li> <li>・ 全経営体は、老朽化した漁船用エンジンの換装または新造更新に取り組むほか、コンブ養殖漁業51経営体は、分業化を行いコンブ養殖用乾燥機、洗浄機などの共同利用化を図るとともに、乾燥作業にあつて余熱による棒コンブ加工のすることで省エネルギーによる経費削減を図る。</li> <li>・ 漁業協同組合と町は、点在する種苗生産施設の集約化により、作業効率の向上と作業経費や施設維持費を削減し、漁業協同組合と組合員の負担軽減を図る。</li> </ul> <p>◇ 上記の取組により、2.3%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入推進事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型漁船リース事業（国）</li> <li>・ 水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・ 水産基盤整備事業（国）</li> <li>・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国）</li> <li>・ 種苗放流事業（町）</li> <li>・ うに移殖放流事業（町）</li> <li>・ 福島町産業活性化サポート事業（町）</li> <li>・ 福島町がんばる地元企業等応援条例（町）</li> <li>・ 漁業就労奨励金（町）</li> </ul>

3年目（平成33年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○ 魚価対策、水産資源の対策</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ マグロ延縄漁業12経営体と一本釣り漁業36経営体は、マグロ漁業において、船上での神経締めに加えて、整備された製氷施設からの良質な氷の供給により、漁獲物への施氷方法を統一し、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制の構築に努める。 そこで、出荷元となる漁協は、全てのマグロ漁業者等を対象に血抜きや神経締め等の技術講習会を開催し、その普及に努める。 また、札幌・仙台・豊洲を中心として、消費地市場関係者との積極的な意見交換を行うことで、消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。</li><li>・ コンブ養殖漁業51経営体は、地元水揚高の6割以上を占める促成真コンブについて、確かな品質と消費者の信頼を高め、単価向上を目指す。 一方、漁協は、市場でのニーズの変化に即座に対応するために他地域の生産見通し等の情報収集をし、需要が高まりそうな規格等を予測して、各生産者が生産能力に応じてプラスαの製品製造が出来るよう販売戦略を検討し所得向上へと繋げる。 また、今まで生産性の無かった間引き時に出る未利用コンブを生で出荷することによって、換算時期に所得を生み、加工業者との連携により生出荷量を増大させていき更なる所得へと繋げる。</li><li>・ 採介藻漁業135経営体は、天然藻場において雑海藻駆除や磯焼け対策として母藻の設置やウニ等の密度管理を行うことで良藻場保全につとめて、計画的な種苗放流事業（エゾバフンウニ120万個、キタムラサキウニ80万個、エゾアワビ4万個、マナマコ10万個）を進め、資源の増大を図る。加えて、コンブ養殖漁業者と連携して、間引きコンブを餌料としたウニの蓄養にも取り組む。 なお、ウニの蓄養にあたっては、水深15m以深に生息する未利用ウニを対象に深浅移殖することで、生産量の増大に努める。 また、「福島地域マリンビジョン協議会」と連携し、漁場環境の保全を図るため河川上流域での植林やゴミ清掃活動を行うとともに、ウニ・アワビ等の密漁監視活動を交替で行う。</li><li>・ 定置網・底建定置網漁業12経営体、一本釣り36経営体、漁業協同</li></ul>
---------------------	--

	<p>組合と町は、北海道に対し水産環境整備事業によるヒラメ、クロソイを対象とした保護育成礁の整備を検討するとともに、漁業者自らも稚魚放流事業を推進し、資源増大に努める。</p> <p>また漁協は、付加価値が高いヒラメやアイナメ等の荒天時に影響されにくい計画的な出荷量を増やすため、海水殺菌装置を活用して蓄養施設内の衛生管理に取り組むことで、活魚の生残率向上に努めるとともに安定出荷による量販店の信頼向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ タコ漁業70経営体および漁業協同組合は、資源保全のため規格外のタコを採捕した場合の放流を徹底した上で、キロ単価の良い大型の出荷量を増やし、資源管理による永続的な漁獲量保持に努める。</li> <li>・ イカ釣り漁業14経営体は、水産加工向けの本箱出荷の際も新設された製氷施設から供給される高鮮度保持のための氷を使用して付加価値をつけ収入向上の取組みをする。</li> </ul> <p>◇ 上記の取組みにより、基準年より1.4%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○ 漁業経営安定、作業コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全経営体は、高騰した漁業燃油による経費の増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入、また、減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底することにより、燃油消費量10%削減の取組を実施し、経費の削減を図る。</li> <li>・ 全経営体は、老朽化した漁船用エンジンの換装または新造更新に取り組むほか、コンブ養殖漁業51経営体は、分業化を行いコンブ養殖用乾燥機、洗浄機などの共同利用化を図るとともに、乾燥作業にあつて余熱による棒コンブ加工のすることで省エネルギーによる経費削減を図る。</li> <li>・ 漁業協同組合と町は、点在する種苗生産施設の集約化により、作業効率の向上と作業経費や施設維持費を削減し、漁業協同組合と組合員の負担軽減を図る。</li> </ul> <p>◇ 上記の取組により、2.3%の経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入推進事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型漁船リース事業（国）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・ 水産基盤整備事業（国）</li> <li>・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国）</li> <li>・ 種苗放流事業（町）</li> <li>・ うに移殖放流事業（町）</li> <li>・ 福島町産業活性化サポート事業（町）</li> <li>・ 福島町がんばる地元企業等応援条例（町）</li> <li>・ 漁業就労奨励金（町）</li> </ul>
--	---

#### 4年目（平成34年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○ 魚価対策、水産資源の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マグロ延縄漁業12経営体と一本釣り漁業36経営体は、マグロ漁業において、船上での神経締めに加えて、整備された製氷施設からの良質な氷の供給により、漁獲物への施氷方法を統一し、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制の構築に努める。</li> </ul> <p>そこで、出荷元となる漁協は、全てのマグロ漁業者等を対象に血抜きや神経締め等の技術講習会を開催し、その普及に努める。</p> <p>また、札幌・仙台・豊洲を中心として、消費地市場関係者との積極的な意見交換を行うことで、消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンブ養殖漁業51経営体は、地元水揚高の6割以上を占める促成真コンブについて、確かな品質と消費者の信頼を高め、単価向上を目指す。</li> </ul> <p>一方、漁協は、市場でのニーズの変化に即座に対応するために他地域の生産見通し等の情報収集をし、需要が高まりそうな規格等を予測して、各生産者が生産能力に応じてプラスαの製品製造が出来るよう販売戦略を検討し所得向上へと繋げる。</p> <p>また、今まで生産性の無かった間引き時に出る未利用コンブを生で出荷することによって、換算時期に所得を生み、加工業者との連携により生出荷量を増大させていき更なる所得へと繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採介藻漁業135経営体は、天然藻場において雑海藻駆除や磯焼け対策として母藻の設置やウニ等の密度管理を行うことで良藻場保全につとめて、計画的な種苗放流事業（エゾバフンウニ120万個、キタムラサキウニ80万個、エゾアワビ4万個、マナマコ10万個）を進め、資</li> </ul>
---------------------	--

	<p>源の増大を図る。加えて、コンブ養殖漁業者と連携して、間引きコンブを餌料としたウニの蓄養にも取り組む。</p> <p>なお、ウニの蓄養にあたっては、水深15m以深に生息する未利用ウニを対象に深浅移殖することで、生産量の増大に努める。</p> <p>また、「福島地域マリンビジョン協議会」と連携し、漁場環境の保全を図るため河川上流域での植林やゴミ清掃活動を行うとともに、ウニ・アワビ等の密漁監視活動を交替で行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定置網・底建定置網漁業12経営体、一本釣り36経営体、漁業協同組合と町は、北海道に対し水産環境整備事業によるヒラメ、クロソイを対象とした保護育成礁の整備を検討するとともに、漁業者自らも稚魚放流事業を推進し、資源増大に努める。</li> </ul> <p>また漁協は、付加価値が高いヒラメやアイナメ等の荒天時に影響されにくい計画的な出荷量を増やすため、海水殺菌装置を活用して蓄養施設内の衛生管理に取り組むことで、活魚の生残率向上に努めるとともに安定出荷による量販店の信頼向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>タコ漁業70経営体および漁業協同組合は、資源保全のため規格外のタコを採捕した場合の放流を徹底した上で、キロ単価の良い大型の出荷量を増やし、資源管理による持続的な漁獲量保持に努める。</li> <li>イカ釣り漁業14経営体は、水産加工向けの本箱出荷の際も新設された製氷施設から供給される高鮮度保持のための氷を使用して付加価値をつけ収入向上の取組みをする。</li> </ul> <p>◇ 上記の取組みにより、基準年より1.6%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○ 漁業経営安定、作業コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全経営体は、高騰した漁業燃油による経費の増大に備えるために、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入、また、減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底することにより、燃油消費量10%削減の取組を実施し、経費の削減を図る。</li> <li>全経営体は、老朽化した漁船用エンジンの換装または新造更新に取り組むほか、コンブ養殖漁業51経営体は、分業化を行いコンブ養殖用乾燥機、洗浄機などの共同利用化を図るとともに、乾燥作業にあつて余熱による棒コンブ加工のすることで省エネルギーによる経費削減を図る。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業協同組合と町は、点在する種苗生産施設の集約化により、作業効率の向上と作業経費や施設維持費を削減し、漁業協同組合と組合員の負担軽減を図る。</li> </ul> <p>◇ 上記の取組により、2.3%の経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入推進事業（国）</li> <li>・ 競争力強化型漁船リース事業（国）</li> <li>・ 水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>・ 水産基盤整備事業（国）</li> <li>・ 漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国）</li> <li>・ 種苗放流事業（町）</li> <li>・ うに移殖放流事業（町）</li> <li>・ 福島町産業活性化サポート事業（町）</li> <li>・ 福島町がんばる地元企業等応援条例（町）</li> <li>・ 漁業就労奨励金（町）</li> </ul>

5年目（平成35年度）

漁業収入向上のための取組	<p>○ 魚価対策、水産資源の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マグロ延縄漁業12経営体と一本釣り漁業36経営体は、マグロ漁業において、船上での神経締めに加えて、整備された製氷施設からの良質な氷の供給により、漁獲物への施氷方法を統一し、漁獲物を高い鮮度で均一化できる出荷体制の構築に努める。</li> </ul> <p>そこで、出荷元となる漁協は、全てのマグロ漁業者等を対象に血抜きや神経締め等の技術講習会を開催し、その普及に努める。</p> <p>また、札幌・仙台・豊洲を中心として、消費地市場関係者との積極的な意見交換を行うことで、消費者ニーズに配慮しつつ「海峡マグロ」の名称でブランド化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンブ養殖漁業51経営体は、地元水揚げの6割以上を占める促成真コンブについて、確かな品質と消費者の信頼を高め、単価向上を目指す。</li> </ul> <p>一方、漁協は、市場でのニーズの変化に即座に対応するために他地域の生産見通し等の情報収集をし、需要が高まりそうな規格等を予測して、各生産者が生産能力に応じてプラスαの製品製造が出来るよう販売戦略を検討し所得向上へと繋げる。</p>
--------------	---

	<p>また、今まで生産性の無かった間引き時に出る未利用コンブを生で出荷することによって、換算時期に所得を生み、加工業者との連携により生出荷量を増大させていき更なる所得へと繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採介藻漁業135経営体は、天然藻場において雑海藻駆除や磯焼け対策として母藻の設置やウニ等の密度管理を行うことで良藻場保全につとめて、計画的な種苗放流事業（エゾバフンウニ120万個、キタムラサキウニ80万個、エゾアワビ4万個、マナマコ10万個）を進め、資源の増大を図る。加えて、コンブ養殖漁業者と連携して、間引きコンブを餌料としたウニの蓄養にも取り組む。        なお、ウニの蓄養にあたっては、水深15m以深に生息する未利用ウニを対象に深浅移殖することで、生産量の増大に努める。        また、「福島地域マリンビジョン協議会」と連携し、漁場環境の保全を図るため河川上流域での植林やゴミ清掃活動を行うとともに、ウニ・アワビ等の密漁監視活動を交替で行う。</li> <li>定置網・底建定置網漁業12経営体、一本釣り36経営体、漁業協同組合と町は、北海道に対し水産環境整備事業によるヒラメ、クロソイを対象とした保護育成礁の整備を検討するとともに、漁業者自らも稚魚放流事業を推進し、資源増大に努める。        また漁協は、付加価値が高いヒラメやアイナメ等の荒天時に影響されにくい計画的な出荷量を増やすため、海水殺菌装置を活用して蓄養施設内の衛生管理に取り組むことで、活魚の生残率向上に努めるとともに安定出荷による量販店の信頼向上に取り組む。</li> <li>タコ漁業70経営体および漁業協同組合は、資源保全のため規格外のタコを採捕した場合の放流を徹底した上で、キロ単価の良い大型の出荷量を増やし、資源管理による永続的な漁獲量保持に努める。</li> <li>イカ釣り漁業14経営体は、水産加工向けの本箱出荷の際も新設された製氷施設から供給される高鮮度保持のための氷を使用して付加価値をつけ収入向上の取組みをする。</li> </ul> <p>◇ 上記の取組みにより、基準年より1.9%の収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取</p>	<p>○ 漁業経営安定、作業コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全経営体は、高騰した漁業燃油による経費の増大に備えるために、漁</li> </ul>

組	<p>業経営セーフティーネット構築事業の加入、また、減速航行や燃油消費時間の短縮軽減を徹底することにより、燃油消費量10%削減の取組を実施し、経費の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全経営体は、老朽化した漁船用エンジンの換装または新造更新に取り組むほか、コンブ養殖漁業51経営体は、分業化を行いコンブ養殖用乾燥機、洗浄機などの共同利用化を図るとともに、乾燥作業にあつて余熱による棒コンブ加工のすることで省エネルギーによる経費削減を図る。</li> <li>漁業協同組合と町は、点在する種苗生産施設の集約化により、作業効率の向上と作業経費や施設維持費を削減し、漁業協同組合と組合員の負担軽減を図る。</li> </ul> <p>◇ 上記の取組により、2.3%の経費削減を見込む。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>競争力強化型機器等導入推進事業（国）</li> <li>競争力強化型漁船リース事業（国）</li> <li>水産多面的機能発揮対策事業（国）</li> <li>水産基盤整備事業（国）</li> <li>漁業収入安定対策事業（積立ふらす）（国）</li> <li>種苗放流事業（町）</li> <li>うに移殖放流事業（町）</li> <li>福島町産業活性化サポート事業（町）</li> <li>福島町がんばる地元企業等応援条例（町）</li> <li>漁業就労奨励金（町）</li> </ul>

(5) 関係機関との連携

取組による効果を高められる様、行政や系統団体といったオブザーバーとの連携を密にし、関係事業を最大限活用できるよう情報収集や推進活動を行い、目標達成へ向けて邁進する。



#### 4 目標

##### (1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成25年～平成29年(5中3平均) : 漁業所得
	目標年	平成35年度 : 漁業所得

##### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

##### (3) 所得目標以外の成果目標

養殖間引きコンブの生出荷量の増加	基準年	平成29年度 :
	目標年	平成35年度 :

##### (4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

#### 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	本事業により、高騰する燃油に対して影響緩和を図り、漁業経営の安定を図る。
競争力強化型機器等導入推進事業(国)	本事業の活用により、老朽化した漁業機器から生産性の高い機器へ移行することによって漁業収入の向上を図る。
競争力強化型漁船リース事業(国)	本事業の活用により、老朽化した漁船から性能の高い漁船へ移行することによって漁業収入の向上を図る。
水産多面的機能発揮対策事業(国)	本漁業により、漁場の密度管理や磯焼け対策、藻場保全を行うことで健全な漁場を確保する。
漁業収入安定対策事業(積立ぶらす)(国)	本事業により漁獲の減少時に備え、健全な経営計画を立てる。
種苗放流事業(町)	本事業により資源の確保に努め、漁業所得の安定を図る。

うに移殖放流事業 (町)	本事業により他産地との競合を避け、早期出荷することにより魚価に付加価値を付け、漁業所得の向上を図る。
福島町産業活性化サ ポート事業(町)	本事業により先進地視察やブランド品開発の検討により、漁業技術の発展や付加価値向上を図る。
福島町がんばる地元 企業等応援条例(町)	本事業により老朽化した資機材等を入替えて、就労環境の整備や生産性の向上、また修繕費等の削減により漁業所得の向上を図る。
漁業就労奨励金(町)	本事業により新規就労者の初期投資を軽減し、着業者の獲得を図る。
未定	種苗生産施設の統合